

## 平成30年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	小川晃
全体計画				経費区分			—		内線		3622
事務事業名 4302 創造の家管理事業											
所 属 130500 社会共創部・生涯学習スポーツ課											
施 策 04011900 生涯学習・文化・芸術・歴史を大切にしたまちづくりの推進											
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	050104 労働費・労働諸費・勤労青少年ホーム創造の家費									
	事業	010000 創造の家管理事業									
事業目的				事業概要・効果							
勤労青少年や市民の豊かで活力ある余暇活動の拠点として学習の場、交流の場として快適な環境で利用できるよう、施設の充実と活性化を図る。				須坂市体育協会を指定管理者として、事業実施、施設管理を委託する。							

## PLAN-DO

## 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。	各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。
平成29年度 実績	平成30年度 予定
各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。	各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。	各種教室等の開催、施設の適切な維持管理により、市民の憩いの場として有効利用されるよう取り組む。

指標名	勤労青少年ホーム創造の家施設利用者 総数				
算式	施設延べ利用者数+自主事業参加者				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	9,857	9,857	9,857	9,857
	実績	9,811	9,855		
指標選定の理由	勤労青少年以外の利用が比較的少ない昼間に民間団体等への貸館を行ない、施設の有効利用を図りながら市民の憩いの場として有効活用されるよう取り組むことから、施設利用者、自主事業参加者の総数を指標とした。				
最終年度目標の根拠	指定管理開始年度の利用者数実績による				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

## 事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		11,464	11,554
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		11,464	11,554
人 員 数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	714.9	714.9
人 員 コスト		0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		12,178.9	12,268.9

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	11,300	指定管理委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	164	備品購入

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	11,330	指定管理委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	224	修繕費53、備品購入171

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の生命・財産を守るために市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>・行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>・市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	やや低い
評価コメント	<p>根拠法令の改正を受けH27に条例改正、勤労青少年の福祉向上のため市が独自で設置している状況。H27指定管理施設に移行し、従前と同様の講座等を開催し一定の利用者はある。</p> <p>勤労青少年の福祉向上のための事業として継続する必要性は低いと思われる。ただし、事業の内容は社会教育、生涯学習事業と似通っているため検討が必要。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果は上がっているか</li> <li>・目標に対する達成度は十分か</li> <li>・市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	あまり有効ではない
評価コメント	従前より行っている教室事業のH29受講生は合計255名（教室数21、延開催数155回）となっている。 この実績をどのように評価するか。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>・効率性向上に努めているか</li> <li>・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	直営時の施設管理経費をベースに指定管理料を算出している。 人件費を市嘱託職員賃金を採用していることから、人勧による増額により指定管理料を増額している。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

体育協会が施設の空き時間を活用し、自主事業の実施に努め、効率的な施設運営がされており、利用者数及び利用料とも前年度より増加した。

**ACTION****1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	2次評価	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント		
勤労青少年の福利厚生や出会いの場を提供する観点とともに、公共施設等総合管理計画に基づき、事業内容について公民館との重複を検討・整理し、施設・事業のあり方を考える。		市内中小企業及び市内勤労者の福利厚生向上に資する事業であるが、勤労青少年福祉法が改正され、市の独自事業となったことから、更なる施設活用を検討する。		

**外部評価**

次年度以降の方向性
外部評価コメント